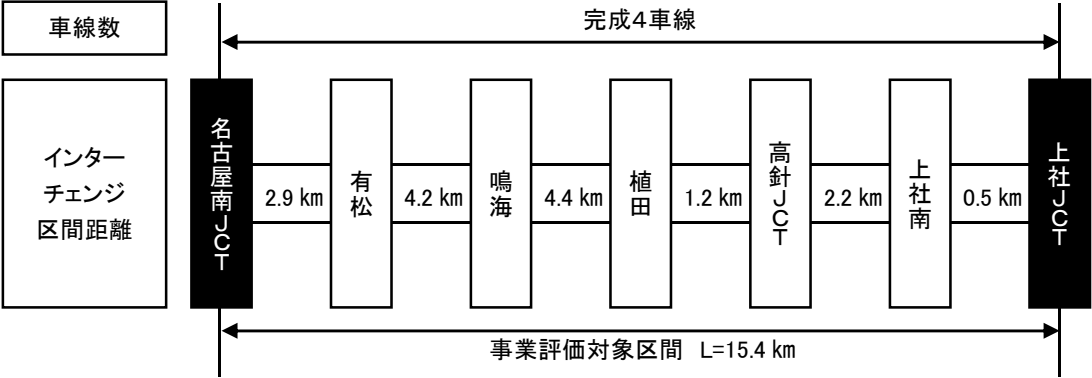


事後評価結果（平成27年度）

担 当 課：中日本高速道路(株)経営企画チーム

担当課長名：松 井 保 幸

路線名	近畿自動車道 名古屋亀山線 (名古屋南JCT～上社JCT)	事業区分	高速自動車国道	事業主体	中日本高速道路(株)		
起終点	自：愛知県名古屋市緑区大高町 (名古屋南JCT) 至：愛知県名古屋市名東区上社 (上社IC)			延長	15.4 km		
事業概要							
近畿自動車道名古屋亀山線は、大阪と名古屋を結ぶ幹線道路として沿線地域の産業・経済・文化の発展に重要な役割を果たす路線である。							
事業の目的・必要性							
伊勢湾岸自動車道開通、セントレア(中部国際空港)の開港などにより、増大した名古屋市内に集中する都市内交通を適切に分散するバイパスの役割を果たし、名古屋都市圏周辺の交通混雑の緩和、社会活動の発展などに寄与する。							
事業概要図							
							
事業の 効果等	事業期間	事業化年度: H11年度 都市計画決定: S57年度	用地着手: H11年度 工事着手: H11年度	供用年: ※1 (計画) H16年度 (実績) H22年度	変動	2.2倍	
	事業費	計画時	(名目値) 3,880億円 (実質値) 3,625億円	実績	(名目値) 2,743億円 (実質値) 2,563億円	変動 0.7倍	
	交通量	計画時	39,100台/日 (平成22年度)	実績	40,100台/日 (平成26年)	変動 103%	
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	49 → 60 km/h (H22年度) (規制速度)		交通事故減少 (供用前現道→供用後現道+当該路線)	87 → 56件/億台キロ (H17-22年度) (H23-25年度)		
	費用便益分析結果 (事前) ※2	B/C	総費用	- 億円	総便益	- 億円	基準年
		-	事業費	- 億円	走行時間短縮便益	- 億円	-
			維持管理費	- 億円	走行経費減少便益	- 億円	
					交通事故減少便益	- 億円	
費用便益分析結果 (事後) ※3	B/C	総費用	3,413億円	総便益	9,892億円	基準年	
	2.9	事業費	2,994億円	走行時間短縮便益	9,248億円	H27年	
		維持管理費	418億円	走行経費減少便益	515億円		
		事業遅延によるコスト増	費用増加額	- 億円	便益減少額	- 億円	
事業遅延の理由							
-							

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆都市の再生 中心市街地内で行われたことによる効果、住宅密集地を通過しており周辺路線の混雑が緩和 ◆国土、地域ネットワークの構築 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上、一般道の渋滞緩和による地域内のアクセス向上 ◆災害への備え 並行する高速ネットワークの代替機能の発揮 <p style="text-align: right;">他10項目について効果の発現が見られる。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>【大気質】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該区間の整備により名古屋高速3号大高線、国道19号等の並行区間における自動車からの二酸化炭素・窒素酸化物・粒子状物質の排出量が削減され、環境負荷低減に貢献。 CO2：約4万トン/年削減 NOX：約130トン/年削減 SPM：約10トン/年削減 <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業評価監視委員会の意見	<p>特になし</p>
事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>名二環（名古屋南JCT～上社JCT間）の全線開通や地下鉄桜通線延伸の前後で、開通区間沿線の平均地価が大きく上昇。</p> <p>人口についても、開通区間沿線においては2005年比で1.1～1.15と大きく増加。</p>
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性	<p>費用対効果分析の結果や現時点における利用状況、事業効果発現状況から、整備効果が得られており、本区間としては今後事後評価の必要性はないものと考えられる。</p>
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	<p>特になし</p>
特記事項	<p>特になし</p>

※1：当該評価区間の最終供用年を記載（高針 JCT～上社 JCT：H14 年度、名古屋南 JCT～高針 JCT：H22 年度）

※2：当該事業区間における、事前の費用便益分析は実施していない。

※3：総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を、割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの